

平成17年11月期

中間決算短信（連結）



平成17年6月24日

会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6664 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL http://home.opto.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 俵 政美
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役会長
 氏名 志村 則彰 TEL (048) 446-1181 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年6月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年5月中間期の連結業績（平成16年12月1日～平成17年5月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月中間期	4,691	(22.4)	812	(88.7)	773	(103.4)
16年5月中間期	3,831	(13.3)	430	(36.8)	380	(49.1)
16年11月期	8,487		1,184		1,028	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年5月中間期	497	(67.1)	99	52	95	23
16年5月中間期	297	(166.1)	71	58	-	-
16年11月期	710		169	44	157	59

(注) 持分法投資損益 17年5月中間期 -百万円 16年5月中間期 -百万円 16年11月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年5月中間期 5,003,000株 16年5月中間期 4,162,500株 16年11月期 4,191,688株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年5月中間期	10,452	4,592	43.9	879	32
16年5月中間期	8,616	2,378	27.6	571	42
16年11月期	11,020	3,940	35.8	810	37

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年5月中間期 5,223,000株 16年5月中間期 4,162,500株 16年11月期 4,863,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年5月中間期	222	246	268	3,031
16年5月中間期	521	358	137	1,631
16年11月期	1,571	644	999	3,314

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成17年11月期の連結業績予想（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	9,000	1,250	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 156円46銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

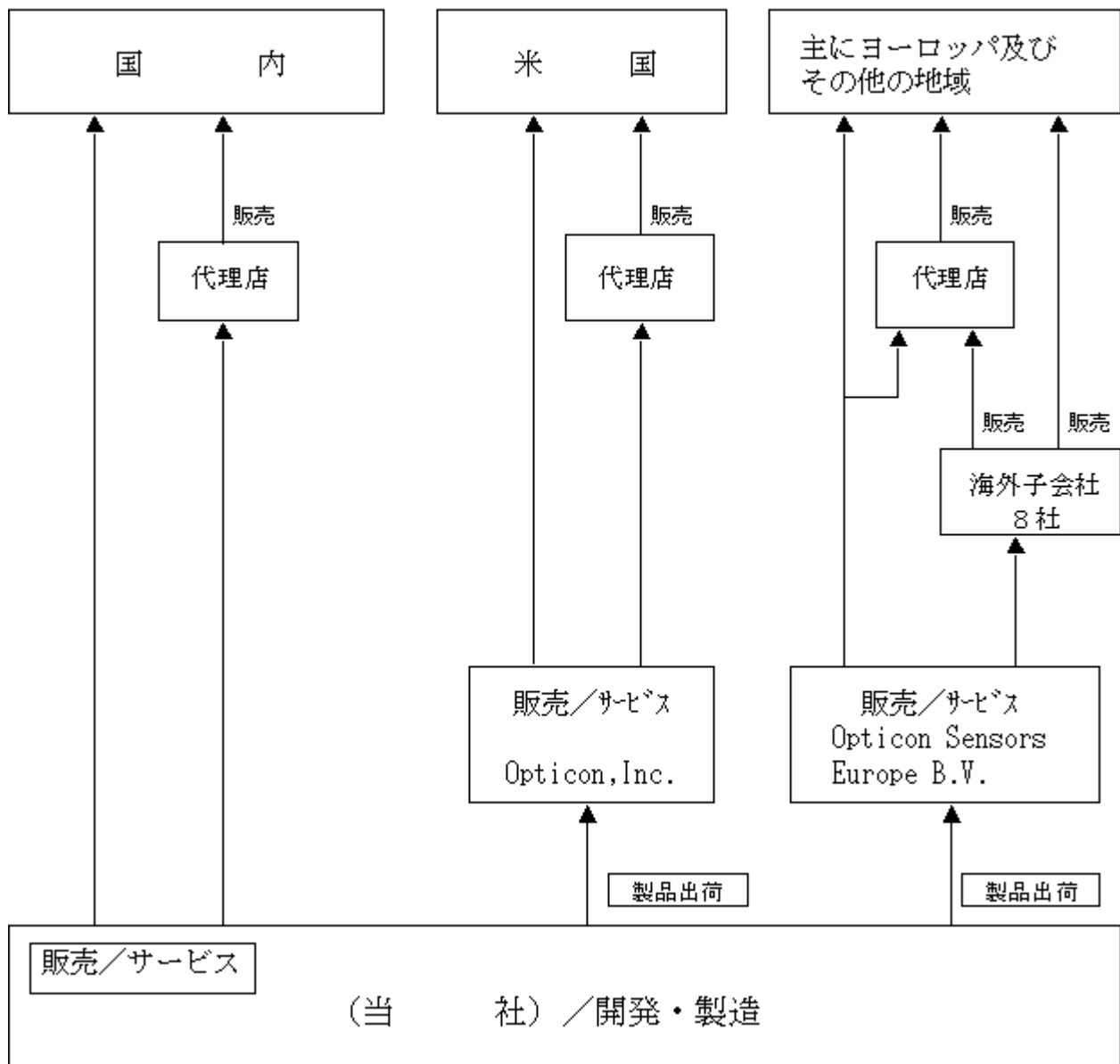
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び海外子会社10社で（Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon S.R.L.、Opticon Far Eastern Ltd.、Opticon Sensors Pty.Ltd.、Opticon Sensores S.L.）構成され、バーコードリーダ及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は、1次元レーザモジュールをコアとしたバーコードリーダやペン方式、CCD方式のスキャナ、及びCMOSセンサーを使用した2次元スキャナ、RFID関連製品等の開発・製造を当社が行ない、販売に関しては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、米国はOpticon, Inc.、日本・米国以外の全地域はOpticon Sensors Europe B.V.を中心とした上記残りの8社が担当しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。

（ 得 意 先 ）



(注)平成17年5月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が3社（Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.）あります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、光と電子を高度な技術で融合させながら、画期的な製品を世界に出し、常に新たな領域へと挑戦を続けてまいりました。

さらには常に進化する会社、社会にとって価値のある会社として自動認識装置業界の中においてトップクラスであることを理念とし、強固な企業基盤の充実をはかり企業価値を高めて行く使命があると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しておりますが、当面は配当を2.5円に据え置きまして内部留保を高めていきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、日々進化を遂げている自動認識装置分野において、常にトップレベルの技術力をもつ製品を送り出すための開発資金等として有効な投資を考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るための有効な施策であると認識しております。当社としては、今後の株式市場の要請や当社株価の推移等を勘案し、その費用並びに効果などを慎重に検討し対処していく考えであります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を重視しております。また、当社グループは研究開発型の企業でありますので、積極的に研究開発費を投入させていただき考えでございます。これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しており、売上高経常利益率10%を目標に、売上高に対する研究開発費の割合を10%に設定しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

自動認識装置業界の主たるマーケットである1次元バーコード市場に対しては、レーザモジュールエンジン、及び同エンジン搭載の各種スキャナを中心として事業を拡大していく方針です。

また、2次元コード市場及びRFID市場については、技術開発によるノウハウの蓄積に努め、市場動向を見据えながら、ユーザー要望に応じた事業展開を常に可能とする体制を整えてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

日本国内

日本国内の主要営業であるOEM販売は、大手2社を中心に確実に実績をあげておりますが、今後はこれを強化して、大手OEM供給先数をさらに増やし、事業基盤をより強固なものにしていきたいと考えております。また、代理店政策としては、当社製品に対する認知と理解がさらに深まるよう、プロモーション活動と支援の強化を実施していきたいと考えております。

海外における事業展開

欧州市場においては、ほぼ直近の2期会計期間、当社が他社に先駆けて事業を展開しているデータコレクタを中心に拡大基調で推移しており、今後もシェア拡大のために傾注してまいります。

とくに需要増の期待されるアジア・中国市場については、戦略を睨みながら注力していきたいと考えております。

米国市場に対しては、米国市場に対応した新製品の投入を計画しており、第30期中には米国における事業拡大のための基盤形成への足がかりを確立させたいと考えております。

開発戦略

当社グループは、第三次開発計画で製品化した「VLM-4000シリーズ」を中心とするレーザモジュールエンジンと同エンジンを搭載した製品群で高い評価を得てまいりました。今後は第四次開発計画として、同シリーズの後継機「New-X1」を市場投入し、さらに「New-X1」の製品展開に注力していく方針です。

また、第四次開発計画では、次世代CMOSモジュールエンジン「New-X2」の市場投入も計画しており、1次元、2次元リーダーともにシェアを拡大させていきたいと考えております。

生産体制

現在、当社グループでは、自社工場の芦別工場で多品種少量生産、一貫外注会社で大量生産を行っております。今後はリスクを考慮し、新たに一貫外注会社を依頼するべく準備をすすめてまいります。

管理体制

従来より実施しております「業務フロー」の充実を図り、さらに事業の効率化をすすめてまいります。

また、平成16年11月17日にジャスダック証券取引所に上場をいたしました。これを契機に人材の確保、特に優秀な新卒者を採用していく体制の構築をすすめてまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、「法令違反行為の未然防止機能の強化」、「ディスクロージャーや株主への説明義務の充実」、「取締役会の真の機能活性化」、「監査役機能強化による取締役の監視強化」、及び「不正を防止する仕組み」と考えております。

経営上の重要事項から実務上の諸問題に到る細かい事項まで、法律専門家の意見や会議への出席を求め、適切な経営判断や業務執行を行う体制ができております。

取締役会は毎月1回開催し、経営方針戦略についての意思決定機関として全取締役（3名）及び全監査役（3名）が出席しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、会社の機関の基本説明

a．取締役会

取締役会は、取締役3名で構成されており、毎月1回以上開催し、取締役会規程に従い経営基本方針・戦略を始めとして、経営上重要な意思決定を行っております。株主から経営委任を受けた取締役が構成する取締役会では、主な部署のグループリーダーによる事業推進会議での報告事項や検討事項の報告、毎月の月次事業報告等がなされ、実質的かつ活発な議論の場で決議を行っております。

b．監査役監査

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。監査役3名は全員社外から選任し、取締役に對する監視機能が発揮できる体制にしております。監査役は、毎月1度の定例取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視しております。

また、監査役は、上記定例取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。

c．会計監査人

当社は、商法及び証券取引法に基づく会計監査人に新日本監査法人を選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はございません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 渡辺 憲雄
福井 聡

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、 会計士補 5名

(監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。)

当社にかかる継続監査年数

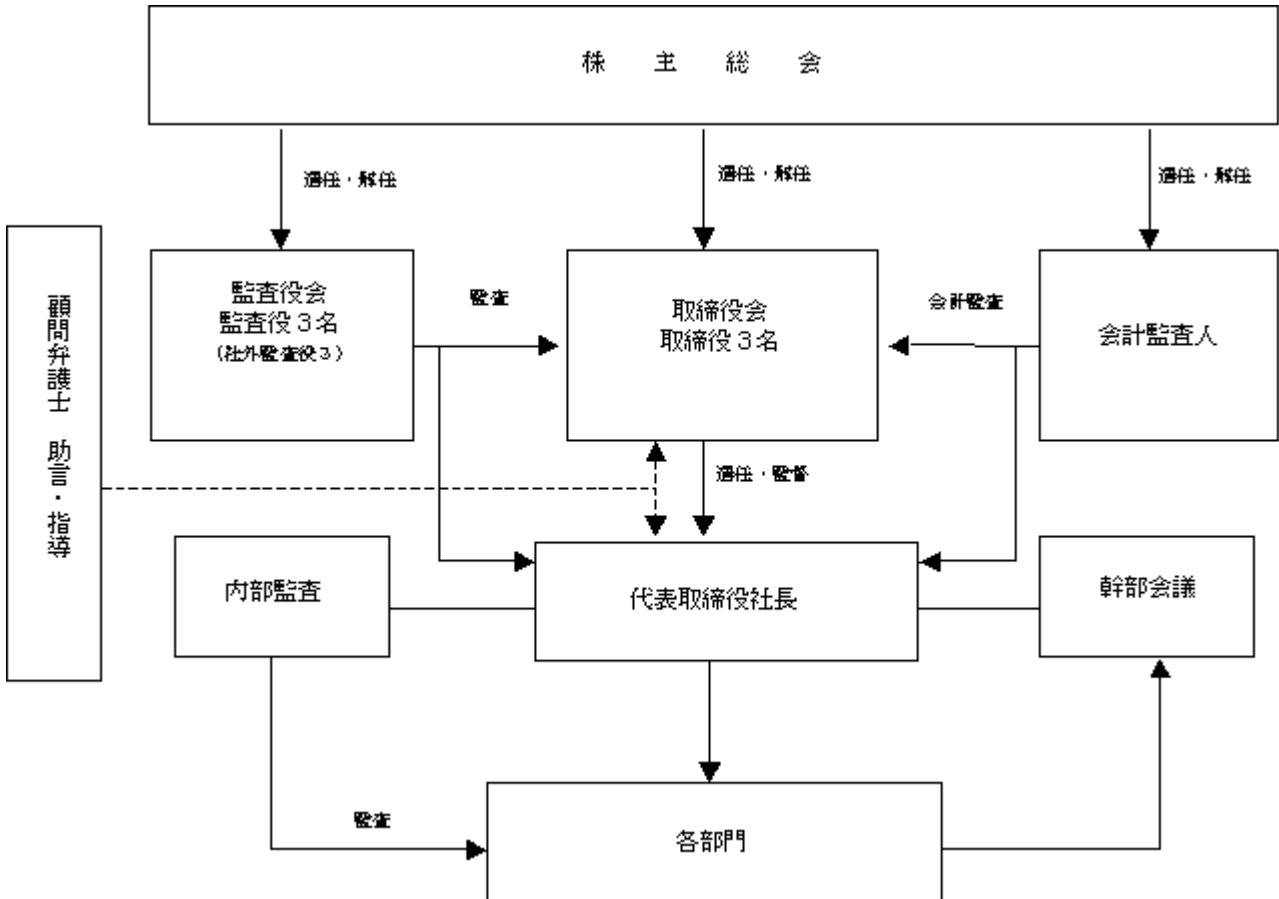
継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

d. 法律顧問

顧問弁護士につきましては、相川法律事務所（東京都港区）に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンスの体制は、下記のとおりです。



以上の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のため内部監査室を代表取締役社長直轄に設置しております。内部監査室は年1回以上全部署の監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめ、その結果を代表取締役社長に報告しております。また、内部監査の結果により是正処理を必要とするものは改善事項の指摘・指導を行っております。

当社は平成17年4月の個人情報保護法の本格実施に伴い、業務手続の変更も含めて社内体制や関係書類を整備しております。また、当社は個人情報保護方針を策定し、ホームページにてプライバシー・ポリシーを公開しており、社内においては個人情報管理規定を専用グループウェアにて掲げております。

(9) 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の景気先行感に懸念が浮上し始めたことと、中国の景気抑制策の影響、原油の高騰等により緩やかな減速傾向がみられました。一方、日本国内経済は、企業収益に改善が見られ緩やかながらも景気は回復基調にありましたが、原油高騰や原材料価格の値上がり等の要因により足踏み踊り場的な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループとしましては、売上高で前年同期比22.4%増の46億91百万円となり、経常利益で前年同期比103.4%増の7億73百万円、中間純利益は前年同期比67.1%増の4億97百万円となり、それぞれ過去最高を達成することができました。

売上高分析

地域別の売上では、欧州が特に堅調に推移し、20億72百万円を計上し、前年同期比30.8%増、金額で4億88百万円上回る実績により事業計画に大きく貢献しました。米国の売上高実績は6億2百万円を計上し、前年同期比で15.8%増、金額で82百万円増となっております。日本国内においては20億15百万円となり、前年比16.8%増、金額で2億89百万円増加しました。当中間連結会計期間は、各地域とも前年同期比2ケタの増加となり事業計画に対して堅調に推移した次第です。

製品別では、スキャナの売上高は前年同期比で7.1%減少しました。ターミナルの売上高は欧州郵政事業の需要により前年同期比85.6%増と飛躍的な伸び率を得ることにより売上に貢献しております。またモジュールの売上高は、前年同期比25.2%増となり、堅調に推移しております。

(2) 通期の見通し

通期における世界経済の見通しは、原油価格高騰によるインフレ懸念や金融引締めによる米国消費経済の不透明感等、依然として予断の許さない状況が予測されます。国内経済におきましては、企業業績の改善等を背景に回復基調にありますが、情報関連分野の在庫調整動向等、景気は足踏み状態が続く予想であります。

このような事業環境にあつて当社グループは、原材料や仕入れ材料の高止まりなどの厳しい環境が予想されますが、当中間連結会計年度（平成17年11月期）通期業績の見通しといたしましては、平成16年11月に発表いたしました当初の計画どおり、売上高90億円、経常利益12億50百万円、当期純利益8億円を見込んでおります。

なお通期での為替レートは1米ドル100円、1ユーロ125円を前提としております。

（注）将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく当社の将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定な要素を含んでおります。そのため実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと異なる場合があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本及び諸外国の経済情勢、市場におけるオプトエレクトロニクスの新製品の開発・提供と需要動向、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

(3) 財政状態

財政状態

前連結会計年度末に比べますと、資産の部で、現金及び預金が2億59百万円の減少、受取手形及び売掛金が2億53百万円減少したため、流動資産が5億62百万円減少しております。

流動負債は、支払手形及び買掛金が8億25百万円減少、短期借入金及び1年以内返済長期借入金が2億92百万円減少、固定負債は1億21百万円減少し、この結果負債の部では前連結会計年度末に比べて12億19百万円減少しております。

資本の部につきましては、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金合わせて1億58百万円増加、中間純利益による利益剰余金の増加が4億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億51百万円増加しました。

結果として、総資産は前連結会計年度末に比べて、5億67百万円減少し、自己資本比率は35.8%から8.1%増加し43.9%となっております。

また、昨年11月に、ジャスダック証券取引所上場時に実施いたしました公募増資により、前中間連結会計期間に比べた場合、総資産が大きく増加しております。

キャッシュ・フロー分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、30億31百万円で前連結会計年度末に比べて2億82百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、2億22百万円（前年同期では5億21百万円の収入。）となりました。前中間連結会計期間に比べて、税金等調整前中間純利益は2億95百万円増加したものの、売上債権の減少や仕入債務の減少が要因となっておりま

す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2億46百万円の資金支出(前年同期では3億58百万円の資金支出。)となりました。これは主に金型等の設備投資に係る有形固定資産の取得、ソフトウェアの無形固定資産の取得、定期預金の預入による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2億68百万円の資金支出(前年同期では1億37百万円の収入。)となりました。これは長期借入による収入が4億円に対して返済による支出が7億円4百万円であったことが主な要因です。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 平成16年5月期 中間期	当中間連結会計期間 平成17年5月期 中間期	前連結会計年度 平成16年11月期
自己資本比率(%)	27.6	43.9	35.8
時価ベースの自己資本比率(%)	-	209.9	101.1
債務償還年数(年)	8.2	16.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.5	9.0	26.3

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行株式数(自己株式数控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当社グループは、平成16年11月17日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、平成16年11月期中間期は時価ベースの自己資本比率については記載をしておりません。

(4)時価発行増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成16年11月17日のジャスダック証券取引所への上場の際し、公募増資により、10億36百万円を調達いたしました。

資金使途計画

調達資金から新株発行費等を差し引いた手取額、10億11百万円は全額開発センターへの設備投資に充当予定です。

資金充当実績

上記資金使途に備え預金にて運用中です。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,975,442		3,421,724		1,446,281	3,681,118	
2. 受取手形及び 売掛金		1,921,245		1,991,889		70,643	2,245,473	
3. たな卸資産		1,843,785		2,101,026		257,241	2,162,849	
4. 繰延税金資産		180,858		118,343		62,514	136,961	
5. その他		287,410		313,707		26,297	284,069	
貸倒引当金		36,394		42,694		6,299	43,715	
流動資産合計		6,172,347	71.6	7,903,996	75.6	1,731,648	8,466,755	76.8
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構 築物	1	1,152,021		1,227,558			1,229,924	
減価償却累 計額		546,923	605,098	518,041	709,517	104,419	494,471	735,452
(2) 機械装置及 び運搬具		236,178		277,576			255,310	
減価償却累 計額		164,948	71,229	190,981	86,595	15,365	183,538	71,772
(3) 工具器具及 び備品		1,420,005		1,617,579			1,536,391	
減価償却累 計額		1,029,145	390,860	1,245,085	372,493	18,366	1,155,566	380,825
(4) 土地	1		1,029,464		1,010,554	18,910		1,015,096
(5) 建設仮勘定			82,542		158,415	75,873		120,959
有形固定資産 合計		2,179,194	25.3	2,337,576	22.4	158,381	2,324,105	21.1
2. 無形固定資産		192,451	2.2	119,088	1.1	73,363	153,240	1.4
3. 投資その他の 資産								
投資その 他の 資産		77,353		91,569		14,215	75,978	
貸倒引当金		4,565		-		4,565	-	
投資その 他の 資産合計		72,788	0.8	91,569	0.9	18,781	75,978	0.7
固定資産合計		2,444,434	28.4	2,548,234	24.4	103,799	2,553,325	23.2
資産合計		8,616,782	100.0	10,452,230	100.0	1,835,448	11,020,081	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		1,446,784		1,373,763		73,020	2,199,396		
2. 短期借入金	1	416,400		162,580		253,819	247,610		
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金	1	1,459,127		1,061,506		397,621	1,268,793		
4. その他		547,082		767,174		220,092	747,078		
流動負債合計		3,869,393	44.9	3,365,024	32.2	504,368	4,462,879	40.5	
固定負債									
1. 社債		604,000		1,056,000		452,000	1,080,000		
2. 長期借入金	1	1,760,621		1,433,676		326,944	1,530,987		
3. 繰延税金負債		4,242		4,864		622	5,363		
固定負債合計		2,368,863	27.5	2,494,540	23.9	125,677	2,616,350	23.7	
負債合計		6,238,256	72.4	5,859,565	56.1	378,691	7,079,230	64.2	
(資本の部)									
資本金		255,330	3.0	750,850	7.2	495,520	671,830	6.1	
資本剰余金		57,330	0.7	756,290	7.2	698,960	677,270	6.2	
利益剰余金		2,207,826	25.6	3,105,849	29.7	898,022	2,620,083	23.8	
その他有価証券 評価差額金		3,125	0.0	3,742	0.0	617	2,866	0.0	
為替換算調整勘 定		144,785	1.7	24,066	0.2	120,718	31,199	0.3	
自己株式		300	0.0	-	-	300	-	-	
資本合計		2,378,526	27.6	4,592,665	43.9	2,214,139	3,940,850	35.8	
負債・資本合計		8,616,782	100.0	10,452,230	100.0	1,835,448	11,020,081	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,831,461	100.0		4,691,327	100.0	859,865		8,487,111	100.0
売上原価			1,877,406	49.0		2,235,812	47.7	358,406		4,110,491	48.4
売上総利益			1,954,055	51.0		2,455,515	52.3	501,459		4,376,620	51.6
販売費及び一般 管理費	1		1,523,593	39.8		1,643,157	35.0	119,564		3,192,116	37.6
営業利益			430,462	11.2		812,357	17.3	381,894		1,184,503	14.0
営業外収益											
1. 受取利息		2,714			7,324			8,479			
2. 為替差益		10,273			3,802			36,875			
3. その他		1,520	14,508	0.4	1,091	12,218	0.3	2,290	3,340	48,695	0.5
営業外費用											
1. 支払利息		29,749			24,800			59,775			
2. 社債発行費償 却		-			-			36,750			
3. 新株発行費償 却		-			1,323			24,662			
4. たな卸資産除 却損		5,494			18,080			34,030			
5. たな卸資産評 価損		23,797			1,086			30,890			
6. その他		5,495	64,537	1.7	5,637	50,928	1.1	13,608	18,320	204,429	2.4
経常利益			380,434	9.9		773,647	16.5	393,213		1,028,770	12.1
特別利益											
1. 和解金収入		101,439			-			102,625			
2. 貸倒引当金戻 入益		700			1,796			-			
3. 土地売却益		-			-			7,105			
4. その他		323	102,463	2.7	-	1,796	0.0	100,666	-	109,730	1.3
特別損失											
1. ソフトウェア 除却損		-			-			9,002			
2. 固定資産除却 損	2	-			17,904			9,400			
3. 土地評価損	3	18,460			-			-			
4. 土地売却損		-			-			18,460			
5. 投資有価証券 評価損		2,000	20,460	0.5	-	17,904	0.4	2,555	2,000	38,862	0.4
税金等調整前 中間(当期) 純利益			462,437	12.1		757,540	16.1	295,102		1,099,638	13.0
法人税、住民 税及び事業税		160,219			247,248			344,506			
法人税等調整 額		4,249	164,468	4.3	12,368	259,616	5.5	95,148	44,906	389,412	4.6
中間(当期) 純利益			297,968	7.8		497,923	10.6	199,954		710,225	8.4

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		対前中間期比	前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)			増減 (千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			57,330		677,270	619,940		57,330
資本剰余金増加高								
1.増資による新株の発行		-		-			619,500	
2.自己株式処分差益		-		-			440	
3.新株予約権の行使による新株の発行		-	-	79,020	79,020	79,020	-	619,940
資本剰余金中間期末 (期末)残高			57,330		756,290	698,960		677,270
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			1,920,264		2,620,083	699,819		1,920,264
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益		297,968	297,968	497,923	497,923	199,954	710,225	710,255
利益剰余金減少高								
配当金		10,406	10,406	12,157	12,157	1,751	10,406	10,406
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,207,826		3,105,849	898,022		2,620,083

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		462,437	757,540	295,103	1,099,638
減価償却費		172,149	181,348	9,199	398,379
長期前払費用償却額		916	916	-	1,833
新株発行費償却		-	1,323	1,323	24,662
社債発行費償却		-	-	-	36,750
連結調整勘定償却額		505	505	-	1,010
貸倒引当金の増減額 (減少:)		2,036	93,354	91,318	8,570
受取利息及び受取配 当金		2,714	7,374	4,660	8,479
支払利息		29,749	24,800	4,949	59,775
為替差損益(差益:)		51	421	472	508
固定資産除却売却損		4,772	18,726	13,953	25,219
土地売却益		-	-	-	7,105
土地売却損		-	-	-	18,460
土地評価損		18,460	-	18,460	-
和解金収入		101,439	-	101,439	102,625
投資有価証券評価損		2,000	-	2,000	2,000
売上債権の増減額 (増加:)		97,939	255,931	353,870	381,098
たな卸資産の増減額 (増加:)		51,985	64,800	12,815	224,534
仕入債務の増減額 (減少:)		324,059	830,289	1,154,348	1,043,597
その他資産の増減額 (増加:)		76,487	9,037	85,524	131,219
その他負債の増減額 (減少:)		17,151	24,434	41,585	21,013
小計		773,286	595,477	177,809	1,844,330

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		2,699	7,357	4,658	8,470
利息の支払額		31,011	24,894	6,117	59,276
和解金による収入		101,439	-	101,439	102,625
法人税等の支払額		324,627	355,526	30,899	324,455
営業活動によるキャッシュ・フロー		521,786	222,412	299,374	1,571,695
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		26,012	23,020	2,992	49,012
有形固定資産の取得による支出		263,845	198,323	65,522	530,488
有形固定資産の売却による収入		1	1	-	28,126
無形固定資産の取得による支出		72,834	15,436	57,398	97,137
貸付けによる支出		-	-	-	8,724
貸付金の回収による収入		8,624	-	8,624	-
その他投資の増減額 (増加:)		4,359	10,045	5,686	5,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		358,427	246,825	111,602	644,846

		前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額(減少:)		141,084	85,000	56,084	309,900
長期借入れによる収 入		1,150,000	400,000	750,000	1,551,565
長期借入金の返済に よる支出		837,079	704,535	132,544	1,658,641
社債の発行による収 入		-	-	-	463,250
社債の償還による支 出		24,000	24,000	-	48,000
株式の発行による収 入		-	156,716	156,716	1,011,337
自己株式の売却によ る収入		-	-	-	740
配当金の支払額		10,406	12,157	1,751	10,406
財務活動によるキャッ シュ・フロー		137,430	268,976	406,406	999,946
現金及び現金同等物に 係る換算差額		8,333	10,974	19,307	48,336
現金及び現金同等物の 増加額(減少:)		292,456	282,414	574,870	1,975,131
現金及び現金同等物の 期首残高		1,338,971	3,314,102	1,975,131	1,338,971
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,631,427	3,031,688	1,400,261	3,314,102

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 ㈱テスコ Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.</p> <p>上記のうち、当連結会計年度において新たにスペイン法人 Opticon Sensores S.L.を設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社テスコは清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、海外のOpticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon Sensors Pty.Ltd.、Opticon Far Eastern Ltd.、Opticon Ltd.、Opticon S.A.S.、Opticon S.R.L.、Opticon Sensoren GmbH.、Opticon SPRL、Opticon Sensors Nordic AB、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.の中間決算日は3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の同日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は3月31日であります。</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2 デリバティブ 時価法 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>(社会保険料の計上方法) 平成15年4月から社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する社会保険料の負担額を未払費用として計上しております。この結果従来と同様の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ9,906千円減少しております。</p>		
	<p>(外形標準課税の計上方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,857千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,857千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度末 (平成16年11月30日)
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 383,547千円</p> <p>土地 469,652</p> <hr/> <p>合計 853,199</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 66,400千円</p> <p>1年以内返済予定の 751,651</p> <p>長期借入金 808,851</p> <hr/> <p>合計 1,626,902</p>	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 416,788千円</p> <p>土地 469,652</p> <hr/> <p>合計 886,440</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の 495,636千円</p> <p>長期借入金 463,175</p> <hr/> <p>合計 958,811</p>	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 422,043千円</p> <p>土地 469,652</p> <hr/> <p>合計 891,695</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 16,700千円</p> <p>1年以内返済予定の 667,965</p> <p>長期借入金 662,513</p> <hr/> <p>合計 1,347,178</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 346,361千円</p> <p>連結調整勘定償却額 1,474千円</p> <p>研究開発費 445,154千円</p> <p>2 固定資産除却損</p> <p>3 土地評価損 土地評価損は、(株)テスコ保有の土地の取得評価額を売買契約に基づく当連結会計年度売却予定額まで評価替えしたることによるものです。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 372,728千円</p> <p>連結調整勘定償却額 505千円</p> <p>研究開発費 509,830千円</p> <p>2 固定資産除却損は、未実施の建設設計図費用であります。</p> <p>蕨開発センター 新築計画設計費 17,580千円</p> <p>その他 324千円</p> <p>3</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 736,867千円</p> <p>連結調整勘定償却額 1,010千円</p> <p>研究開発費 965,144千円</p> <p>2 固定資産除却損は、未実施の建設設計図費用であります。</p> <p>川口事業所 第2次増築計画設計費 4,150千円</p> <p>蕨新工場 新築計画設計費 5,250千円</p> <p>3</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,975,442千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 344,015千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,631,427千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,421,724千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 390,036千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,031,688千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,681,118千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 367,015千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,314,102千円</p>

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> <td style="text-align: right;">2,544</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,234</td> <td style="text-align: right;">10,685</td> <td style="text-align: right;">3,548</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,481</td> <td style="text-align: right;">15,448</td> <td style="text-align: right;">10,032</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,566</td> <td style="text-align: right;">28,679</td> <td style="text-align: right;">13,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	2,850	2,544	305	工具器具及び備品	14,234	10,685	3,548	ソフトウェア	25,481	15,448	10,032	合計	42,566	28,679	13,886	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,110</td> <td style="text-align: right;">4,866</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,940</td> <td style="text-align: right;">17,636</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,051</td> <td style="text-align: right;">22,503</td> <td style="text-align: right;">6,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具及び備品	6,110	4,866	1,243	ソフトウェア	22,940	17,636	5,303	合計	29,051	22,503	6,547	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> <td style="text-align: right;">2,748</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,196</td> <td style="text-align: right;">11,002</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,419</td> <td style="text-align: right;">15,797</td> <td style="text-align: right;">7,621</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,466</td> <td style="text-align: right;">29,547</td> <td style="text-align: right;">9,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	2,850	2,748	101	工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194	ソフトウェア	23,419	15,797	7,621	合計	39,466	29,547	9,918
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																			
機械装置及び運搬具	2,850	2,544	305																																																																			
工具器具及び備品	14,234	10,685	3,548																																																																			
ソフトウェア	25,481	15,448	10,032																																																																			
合計	42,566	28,679	13,886																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																			
工具器具及び備品	6,110	4,866	1,243																																																																			
ソフトウェア	22,940	17,636	5,303																																																																			
合計	29,051	22,503	6,547																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																			
機械装置及び運搬具	2,850	2,748	101																																																																			
工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194																																																																			
ソフトウェア	23,419	15,797	7,621																																																																			
合計	39,466	29,547	9,918																																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,877千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,510千円</td> </tr> </table>	1年内	7,633千円	1年超	6,877千円	合計	14,510千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,877千円</td> </tr> </table>	1年内	5,510千円	1年超	1,367千円	合計	6,877千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,048千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,390千円</td> </tr> </table>	1年内	6,341千円	1年超	4,048千円	合計	10,390千円																																																		
1年内	7,633千円																																																																					
1年超	6,877千円																																																																					
合計	14,510千円																																																																					
1年内	5,510千円																																																																					
1年超	1,367千円																																																																					
合計	6,877千円																																																																					
1年内	6,341千円																																																																					
1年超	4,048千円																																																																					
合計	10,390千円																																																																					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,452千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,835千円	減価償却費相当額	4,452千円	支払利息相当額	250千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,638千円	減価償却費相当額	3,371千円	支払利息相当額	115千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,421千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,144千円	減価償却費相当額	8,421千円	支払利息相当額	428千円																																																		
支払リース料	4,835千円																																																																					
減価償却費相当額	4,452千円																																																																					
支払利息相当額	250千円																																																																					
支払リース料	3,638千円																																																																					
減価償却費相当額	3,371千円																																																																					
支払利息相当額	115千円																																																																					
支払リース料	9,144千円																																																																					
減価償却費相当額	8,421千円																																																																					
支払利息相当額	428千円																																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																				
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																				

有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)			前連結会計年度末 (平成16年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,497	10,767	5,270	5,497	11,787	6,290	5,497	10,314	4,817
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,497	10,767	5,270	5,497	11,787	6,290	5,497	10,314	4,817

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度末 (平成16年11月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	14,079	14,079	14,079

デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自平成15年12月1日 至平成16年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年5月31日)及び前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）、当中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）及び前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,726,485	520,416	1,456,045	128,515	3,831,461	-	3,831,461
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	956,204	2,497	103,590	-	1,062,292	(1,062,292)	-
計	2,682,689	522,913	1,559,635	128,515	4,893,754	(1,062,292)	3,831,461
営業費用	2,181,614	483,670	1,233,709	125,902	4,024,896	(623,897)	3,400,999
営業利益	501,074	39,243	325,926	2,613	868,858	(438,395)	430,462

当中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,015,952	602,715	1,969,496	103,162	4,691,327	-	4,691,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	955,565	1,336	78,287	-	1,035,189	(1,035,189)	-
計	2,971,517	604,051	2,047,784	103,162	5,726,516	(1,035,189)	4,691,327
営業費用	2,380,728	544,612	1,385,593	101,406	4,412,340	(533,370)	3,878,970
営業利益	590,789	59,439	662,191	1,756	1,314,176	(501,818)	812,357

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,222,061	1,095,587	2,983,659	185,802	8,487,111	-	8,487,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,995,880	3,017	145,990	-	2,144,888	(2,144,888)	-
計	6,217,941	1,098,604	3,129,649	185,802	10,631,999	(2,144,888)	8,487,111
営業費用	4,916,123	972,096	2,384,352	194,755	8,467,328	(1,164,720)	7,302,607
営業利益又は営業損失 ()	1,301,818	126,507	745,297	8,952	2,164,671	(980,167)	1,184,503

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間(千円)	当中間連結会計 期間(千円)	前連結会計年度 (千円)	内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	445,154	509,830	965,144	研究開発に要した費用

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	520,416	1,456,045	128,515	2,104,976
連結売上高（千円）	-	-	-	3,831,461
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.6	38.0	3.3	54.9

当中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	602,715	1,969,496	103,162	2,675,375
連結売上高（千円）	-	-	-	4,691,327
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	42.0	2.2	57.0

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	1,095,587	2,983,659	185,802	4,265,049
連結売上高（千円）	-	-	-	8,487,111
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.9	35.2	2.2	50.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 571.42円	1株当たり純資産額 879.32円	1株当たり純資産額 810.37円
1株当たり中間純利益 金額 71.58円	1株当たり中間純利益 金額 99.52円	1株当たり当期純利益 金額 169.44円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 95.23円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 157.59円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益 297,968千円	中間純利益 497,923千円	当期純利益 710,255千円
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -
普通株式に係る中間純利益 297,968千円	普通株式に係る中間純利益 497,923千円	普通株式に係る当期純利益 710,255千円
普通株式の期中平均株式数(千株) 4,162	普通株式の期中平均株式数(千株) 5,003	普通株式の期中平均株式数(千株) 4,191
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
中間純利益調整額 -	中間純利益調整額 -	当期純利益調整額 -
普通株式増加数(千株) - (うち新株予約権(千株)) (-)	普通株式増加数(千株) 225 (うち新株予約権(千株)) (225)	普通株式増加数(千株) 315 (うち新株予約権(千株)) (315)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年9月17日(新株予約権の目的となる株式の数400個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品別区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
スキャナ(千円)	1,972,254	91.3	1,918,975	97.3	3,982,539	103.4
ターミナル(千円)	837,475	87.4	1,572,894	187.8	2,298,789	136.7
モジュールその他(千円)	763,495	97.1	1,065,793	139.6	2,459,014	172.3
合計(千円)	3,573,225	91.5	4,557,663	127.6	8,740,342	125.5

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は、販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品別区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
スキャナ(千円)	2,056,878	117.9	1,910,609	92.9	4,199,495	114.8
ターミナル(千円)	925,561	111.7	1,717,806	185.6	2,184,462	124.3
モジュールその他(千円)	849,022	106.1	1,062,911	125.2	2,103,154	144.9
合計(千円)	3,831,461	113.3	4,691,327	122.4	8,487,111	123.6

(注)1. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、販売先の販売割合が、総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。